

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期
(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 兼松エンジニアリング株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ENGINEERING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佃 維 男

【本店の所在の場所】 高知県高知市布師田3981番地7

【電話番号】 088(845)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山 本 琴 一

【最寄りの連絡場所】 高知県高知市布師田3981番地7

【電話番号】 088(845)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山 本 琴 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第2四半期累計期間	第45期 第2四半期累計期間	第44期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	4,011,146	4,484,499	8,680,214
経常利益	(千円)	325,002	402,674	740,288
四半期(当期)純利益	(千円)	202,100	259,119	451,310
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	313,700	313,700	313,700
発行済株式総数	(株)	5,564,000	5,564,000	5,564,000
純資産額	(千円)	3,391,499	3,750,626	3,643,221
総資産額	(千円)	6,754,523	7,571,340	7,363,066
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	36.36	46.61	81.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			27.00
自己資本比率	(%)	50.2	49.5	49.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	112,201	363,449	788,669
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	83,824	236,787	549,675
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	97,323	140,472	97,695
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	772,868	715,979	983,113

回次		第44期 第2四半期会計期間	第45期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.39	24.01

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 5 第44期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当12円、特別配当15円であります。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、在庫調整の長期化や中国をはじめとする海外経済の減速といった先行き懸念はあるものの、企業の設備投資意欲は底堅く、緩やかながらも回復が確認されております。

当第2四半期累計期間は、全国的な幅広い受注に支えられ、活発な生産活動を維持いたしました。その結果、前第2四半期累計期間に比べ増収・増益の結果となりました。

業績(数値)につきましては、前第2四半期累計期間に比べ受注高は96百万円減の4,824百万円(前年同四半期比2.0%減)、売上高は473百万円増の4,484百万円(前年同四半期比11.8%増)となりました。損益につきましては、営業利益は78百万円増の391百万円(前年同四半期比24.9%増)、経常利益は77百万円増の402百万円(前年同四半期比23.9%増)、四半期純利益は57百万円増の259百万円(前年同四半期比28.2%増)を計上することとなりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末残高に比べ208百万円増加し、7,571百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少607百万円等はありませんでしたが、売上債権の増加392百万円及びたな卸資産の増加388百万円等によるものであります。

負債は、前事業年度末残高に比べ100百万円増加し、3,820百万円となりました。これは主に、未払消費税等の減少94百万円等はありませんでしたが、仕入債務の増加118百万円及び引当金の増加67百万円等によるものであります。

純資産は、前事業年度末残高に比べ107百万円増加し、3,750百万円となりました。これは主に、剰余金の配当150百万円等はありませんでしたが、四半期純利益の計上259百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果使用した資金は、363百万円(前年同四半期は得られた資金112百万円)となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上はありましたが、売上債権の増加、たな卸資産の増加等によるものであります。

投資活動の結果得られた資金は、236百万円(前年同四半期は使用した資金83百万円)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出99百万円等はありませんでしたが、定期預金の純減少額340百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期累計期間に比べ43百万円増加し、140百万円(前年同四半期比44.3%増)となりました。これは、配当金の支払いによるものであります。

従いまして、現金及び現金同等物の当第2四半期会計期間末残高は、前事業年度末残高に比べ267百万円減少し、715百万円(前期比27.2%減)となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は36百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,576,000
計	17,576,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,564,000	5,564,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,564,000	5,564,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		5,564,000		313,700		356,021

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社扇港鋼業所	兵庫県神戸市東灘区住吉南町三丁目1-5	530	9.54
兼松エンジニアリング従業員持株会	高知県高知市布師田3981-7	496	8.92
山本 琴一	高知県高知市	427	7.68
三谷 浩溢	高知県高知市	425	7.64
山口 隆士	高知県高知市	316	5.69
山本 吾一	高知県高知市	262	4.72
柳川 裕司	高知県高知市	197	3.56
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町一丁目1-1	152	2.73
坂本 洋介	高知県高知市	133	2.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	115	2.08
計		3,058	54.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,557,600	55,576	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	5,564,000		
総株主の議決権		55,576	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エンジニアリング株式会社	高知県高知市布師田 3981-7	5,100		5,100	0.09
計		5,100		5,100	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,812,420	1,204,993
受取手形及び売掛金	2,045,019	2,437,025
商品及び製品	186,970	429,609
仕掛品	756,659	908,711
原材料及び貯蔵品	274,010	267,800
繰延税金資産	118,691	158,881
その他	17,513	32,618
貸倒引当金	4,490	4,686
流動資産合計	5,206,793	5,434,954
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	414,316	399,075
土地	1,254,363	1,254,363
その他（純額）	185,638	177,430
有形固定資産合計	1,854,319	1,830,868
無形固定資産	79,737	82,495
投資その他の資産		
繰延税金資産	104,293	102,342
その他	124,059	126,216
貸倒引当金	6,137	5,537
投資その他の資産合計	222,215	223,020
固定資産合計	2,156,272	2,136,385
資産合計	7,363,066	7,571,340

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,567,462	2,685,788
未払法人税等	147,885	189,843
賞与引当金	220,000	320,000
役員賞与引当金	71,560	21,468
製品保証引当金	33,000	35,000
その他	427,794	301,355
流動負債合計	3,467,702	3,553,454
固定負債		
退職給付引当金	150,015	165,132
その他	102,126	102,126
固定負債合計	252,142	267,259
負債合計	3,719,844	3,820,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	313,700	313,700
資本剰余金	356,021	356,021
利益剰余金	2,970,307	3,079,338
自己株式	1,785	1,785
株主資本合計	3,638,243	3,747,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,978	3,351
評価・換算差額等合計	4,978	3,351
純資産合計	3,643,221	3,750,626
負債純資産合計	7,363,066	7,571,340

(2) 【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,011,146	4,484,499
売上原価	3,007,186	3,349,205
売上総利益	1,003,959	1,135,294
販売費及び一般管理費	1 690,446	1 743,715
営業利益	313,512	391,578
営業外収益		
受取利息	75	88
受取賃貸料	7,801	8,671
その他	3,620	2,683
営業外収益合計	11,496	11,444
営業外費用		
為替差損		339
その他	7	8
営業外費用合計	7	348
経常利益	325,002	402,674
特別利益		
固定資産売却益	19	
特別利益合計	19	
特別損失		
固定資産除却損	2	87
特別損失合計	2	87
税引前四半期純利益	325,018	402,587
法人税、住民税及び事業税	150,415	181,401
法人税等調整額	27,498	37,933
法人税等合計	122,917	143,468
四半期純利益	202,100	259,119

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	325,018	402,587
減価償却費	60,785	63,910
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,179	403
賞与引当金の増減額(は減少)	100,290	100,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	33,565	50,092
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,000	2,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,871	15,117
受取利息及び受取配当金	620	621
売上債権の増減額(は増加)	61,672	391,406
たな卸資産の増減額(は増加)	157,573	388,481
仕入債務の増減額(は減少)	109,401	119,762
長期末払金の増減額(は減少)	1	
その他	57,060	93,915
小計	304,358	221,543
利息及び配当金の受取額	620	621
法人税等の支払額	192,776	142,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,201	363,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	26,253	340,293
有形固定資産の取得による支出	91,090	82,233
無形固定資産の取得による支出	19,794	16,885
その他	806	4,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,824	236,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	97,323	140,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,323	140,472
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	68,946	267,133
現金及び現金同等物の期首残高	841,815	983,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 772,868	1 715,979

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料	162,368千円	174,742千円
賞与引当金繰入額	143,745千円	147,881千円
役員賞与引当金繰入額	13,050千円	21,468千円
退職給付費用	1,467千円	8,942千円
貸倒引当金繰入額	1,179千円	403千円
製品保証引当金繰入額	1,000千円	2,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	1,164,547千円	1,204,993千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	357,852千円	487,852千円
預入期間が3ヶ月を超える定期積立金	33,000千円	
別段預金	826千円	1,162千円
現金及び現金同等物	772,868千円	715,979千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	100,058	18.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	150,088	27.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円36銭	46円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	202,100	259,119
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	202,100	259,119
普通株式の期中平均株式数(株)	5,558,832	5,558,832

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

兼松エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松エンジニアリング株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第45期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エンジニアリング株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。